

国際大学GLOCOM公開コロキウム
令和元年版情報通信白書読書会

講師：富岡秀夫（前・総務省情報流通行政局情報通信経済室長）

コメンテーター：庄司昌彦（国際大学GLOCOM主幹研究員/武蔵大学社会学部教授）

日時：2019年8月2日（金）15：00～17：00

場所：国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

【概要】

総務省から 7 月に令和元年版の情報通信白書が公開された。今回の特集のテーマは「進化
するデジタル経済とその先にある Society5.0」だ。近年、「シェアリング・エコノミー」の
普及等に見られるように、ICT の発展・普及は、「デジタル経済」と呼ばれる新しい経済・
社会の姿をもたらしている。白書では、この「デジタル経済」の進化の過程を振り返るとと
もに、日本に必要となる改革を含む将来展望を取り上げている。今回の読書会では、編集を
担当した前・総務省情報流通行政局情報通信経済室長の富岡秀夫氏が、日本における ICT
の発展の経緯と「電子立国・日本」の凋落の背景、デジタル・トランスフォーメーションの
時代に求められること、ICT と事業の連携を重視する「BizDevOps」の重要性、ICT 人材
の再配置の必要性といったポイントを解説した。その後、ディスカッションの時間が設けら
れ、コメンテーターとして参加した情報通信白書アドバイザリーボードのメンバーである
庄司昌彦 GLOCOM 主幹研究員とともに参加者の間で活発な議論が展開された。

.....

デジタル経済の起こりと経済・社会の変化

今回の特集のテーマは「進化するデジタル経済とその先にある Society5.0」だ。平成時代
を中心に、ICT とデジタル経済の進化を振り返り、その先にある社会としての Society5.0 を
展望する。Society5.0 とは、サイバー空間と現実空間が高度に融合し、経済発展と社会的課
題の解決を両立する社会と定義されている。読書会では、総務省の富岡秀夫氏がまず白書の
概要について説明した。富岡氏によれば、今年の白書のメッセージは 2 点ある。まず 1 点
目は「ICT が産業革命以来の伝統的な資本主義の原理とは異なる新しい経済・社会の仕組み
を生み出している」ということだ。「所有から利用へ」という近年のトレンドは、単に消費
者のマインドが変わったという一過性のものではなく、「デジタル経済」という新しい経済
や社会の仕組みがもたらした現象という観点から捉える視点が重要である。また、この新し
い仕組みの中で、価値の源泉や経済活動のコスト構造に変革が生じた結果、人と人、人と企

業、企業と企業といったあらゆる既存の関係に「ゆらぎ」が生じてきている。これにより、「企業」や「雇用」といった産業革命以来確立されてきたものが問われ、今後その対応が必要となる。ICT 人材の再配置やオープンイノベーションとしての M&A の活性化、働き方改革の活用などが手掛かりとなるだろう。



あらゆる産業に ICT が一体化し、ICT がコア業務に

2 点目は「平成時代の反省を踏まえたうえで、ICT をあらゆる分野のコアとして位置付けていく必要がある」ということだ。ICT の観点からみた日本の平成時代は、社会・文化の面では様々な機会と可能性をもたらしたが、産業や経済の面では停滞・凋落の時代となった。その原因の一つは、日本において ICT を「特殊なもの」「コアではないもの」と位置付けてきたことである。パッケージソフトと自社開発を活用する米国とは異なり、日本では 80 年代末より情報システムの構築などの受託開発が進み、SIer や多重下請構造といった独特の構造が成立した。業務改革などを伴わない ICT の導入が十分な効果を発揮できず、そのことが企業の ICT 投資を積極的なものにしなかった可能性がある。また、近年ではデジタル・ディスラプションと呼ばれる、ICT による新たなコスト構造に適したビジネスモデルとの競争が起きており、あらゆる産業における伝統的なプレイヤーは、この新たなコスト構造に適した形へ変化（デジタル・トランスフォーメーション）することが求められている。この変化では、あらゆる産業に ICT が一体化し、ICT が補助ツールではなくビジネスモデルを変革する事業のコアに位置づけられていく。ICT と事業の連携を重視する BizDevOps のコ

ンセプトも重要になってくるだろう。ただしこれは、これまでの ICT の専門家が主役になることを意味するものではなく、むしろ、現在の Sier も受託開発から内製/パッケージへのシフトへの対応が必要となってくると見られ、現在のビジネスモデルに変革が求められている。



ディスカッション

富岡氏の講演の後、コメンテーターの庄司や参加者を交えたディスカッションが行われた。主な質問と返答について記載する。

まず、平成時代について、「白書では電子立国としての日本は平成時代に凋落したという前提で書かれているが、その理由は何だったのか」という質問に対して、「理由はたくさん考えられるが、個人的には人材の流動性がないことが最大の理由だ」と返答した。人材の専門性が重視されず、専門家を処遇できなくなった結果、日本にはジェネラリストがたくさんいるが専門家がないという事態となった。専門性のある人が適材適所に移ることができるような仕組みにできていれば、異なる結果になったのではないかと分析した。

次に、「1章では自前でシステムを作っていないのが問題だと言い、2章は市場を使えと言う。1章と2章で矛盾したメッセージになっていないか」という質問に対しては、「両方が正しい。今までは自前で調達していたのを外部から調達した方が良くなるものもあれば、外部から調達していたものを中に取り込む方が良くなる場合があり、片方向ではないと考えている。今までのつながりをもう一度今の仕組みに適しているのかを問い直した結果、これまでのやり方と変わってくるだろう」と返答した。

また、「パーソナルデータについての記述がないように思える。企業や人の間の役割分担を見直し、どうコントロールするかという点で大事な側面になると思うが、どう考えるか」という質問について、「デジタルデータがキーワードの一つと書きつつも、あまりデータに

ついでに現状や課題について書けていないというのは確かだ。総務省自身がこれまであまりデータ政策に向き合ってこなかった。かつて e-Japan を掲げていたころから ICT 利活用が政策課題となり、その時のまま来てしまった。データ駆動型社会と呼ばれる社会となり、総務省も行政領域を変えていかなければならないと思っている。ようやく変えていこうという動きが出てきた」と述べた。

AI に関して、「日本は ICT に続き AI で決定的に遅れがあるといわれているがこれは本当なのか」という質問に対して、「AI という政策テーマは今までの政府の政策アプローチと違うアプローチでやっている。これまでは政府各省がバラバラに進めていたのを内閣府や内閣官房が形式的にまとめていた。しかし今回の AI については内閣府が相当旗を振って進めている。そこまで本気でやらなければならないほど焦りがあると言えるかもしれない」と返答した。

この他にも多様な質問が積極的になされ、議論は大いに盛り上がった。



執筆：永井公成（国際大学 GLOCOM リサーチアシスタント）